



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当兼財務部長 (氏名) 山下 尚宏

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 042-537-5111

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	110,361	0.4	1,409	34.2	1,533	29.6	147	—
23年3月期第2四半期	109,887	△4.0	1,050	21.8	1,183	17.6	△763	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 320百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.19	—
23年3月期第2四半期	△16.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
24年3月期第2四半期	79,582		43,647		43,448	54.6
23年3月期	81,160		43,797		43,616	53.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 43,448百万円 23年3月期 43,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,500	2.1	3,900	3.1	4,200	3.2	1,600	106.8	34.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(その他)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	52,381,447 株	23年3月期	52,381,447 株
24年3月期2Q	5,942,442 株	23年3月期	5,941,503 株
24年3月期2Q	46,439,473 株	23年3月期2Q	46,448,625 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年5月10日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、第2四半期決算参考資料につきましてはTDnetで平成23年11月1日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 四半期決算補足説明資料のうち、第2四半期決算説明会資料につきましてはTDnetで平成23年11月4日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
設備投資の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、依然として残る東日本大震災の影響や海外景気が下振れするリスク、為替レート・株価の変動による影響などもあって厳しい状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩むなか、個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めるとともに、牛肉の全頭検査など食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益が1,103億61百万円（前年同四半期比0.4%増）、売上高が1,063億37百万円（同0.5%増）になりました。売上高の増加と利益率の向上により、営業総利益は330億26百万円（同1.7%増）と増加しました。販売費及び一般管理費では、新店および改装を積極的に進めたこともあり1億83百万円（同0.6%増）増加しました。営業利益は14億9百万円（同34.2%増）、経常利益は15億33百万円（同29.6%増）となりました。四半期純利益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより1億47百万円（前年同四半期は7億63百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、継続的な固定客拡大に努めております。

設備面では、2店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、営業政策を徹底すべく練馬上石神井南店（東京都練馬区）など計7店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（いな）21」への改装を玉川上水駅前店（東京都東大和市）など計4店舗に実施するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高は前年同四半期比1.4%減でしたが、新店が売上高に寄与した結果、883億92百万円（前年同四半期比0.4%増）と増収となり、セグメント利益は8億57百万円（同5.6%増）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むとともに、店舗タイプ別に売場や商品構成を見直し、作業の効率化をすすめるなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、本年9月に東葛西店（東京都江戸川区）など計3店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は101店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店売上高が前年同四半期比3.9%減と厳しい状況で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、170億77百万円（前年同四半期比0.1%増）と増収となり、セグメント利益は3億20百万円（同125.0%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億67百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は3億30百万円（同68.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億77百万円減少し、795億82百万円となりました。

流動資産は、17億75百万円減少し、253億26百万円になりました。これは主に、現金及び預金が71億6百万円減少した一方で、余資の運用である有価証券が53億89百万円増加、商品及び製品が2億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、1億97百万円増加し、542億55百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億97百万円減少した一方で、投資有価証券が時価評価により2億58百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億28百万円減少し、359億34百万円になりました。

流動負債は、9億33百万円減少し、247億56百万円になりました。これは主に、買掛金が5億30百万円、未払法人税等が3億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、4億95百万円減少し、111億78百万円になりました。これは主に、長期借入金が9億44百万円減少した一方で、資産除去債務が1億28百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億49百万円減少し、436億47百万円になりました。これは主に、四半期純利益で1億47百万円増加したものの、期末配当金で3億48百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が3億21百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上がり、54.6%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、P.11「四半期連結財務諸表(6)重要な後発事象」に記載のとおり、投資有価証券売却益を2億79百万円計上するため、平成23年5月10日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	224,500	3,900	4,200	1,400	30.15
今回修正予想(B)	224,500	3,900	4,200	1,600	34.45
増減額(B-A)	—	—	—	200	—
増減率(%)	—	—	—	14.3	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	219,942	3,784	4,071	773	16.66

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼動しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当第2四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億69百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の売上原価が66百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ66百万円減少し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	3,687
売掛金	1,440	1,402
有価証券	1,490	6,879
商品及び製品	6,971	7,230
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	226	217
その他	6,183	5,907
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	27,102	25,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,558	13,516
土地	16,002	16,002
その他（純額）	3,534	3,379
有形固定資産合計	33,095	32,898
無形固定資産		
投資その他の資産	2,727	2,705
投資有価証券	3,597	3,855
差入保証金	11,306	11,335
その他	3,339	3,466
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	18,234	18,651
固定資産合計	54,057	54,255
資産合計	81,160	79,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	13,931
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,963
未払法人税等	1,348	1,033
役員賞与引当金	30	—
ポイント引当金	970	976
その他	6,833	6,850
流動負債合計	25,689	24,756
固定負債		
長期借入金	4,857	3,912
退職給付引当金	1,084	1,179
資産除去債務	2,695	2,824
その他	3,036	3,262
固定負債合計	11,673	11,178
負債合計	37,363	35,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,205
自己株式	△6,116	△6,117
株主資本合計	42,989	42,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	780
その他の包括利益累計額合計	627	780
少数株主持分	180	199
純資産合計	43,797	43,647
負債純資産合計	81,160	79,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	109,887	110,361
売上高	105,849	106,337
売上原価	77,404	77,335
売上総利益	28,444	29,002
営業収入	4,038	4,023
営業総利益	32,482	33,026
販売費及び一般管理費	31,432	31,616
営業利益	1,050	1,409
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	49	46
その他	100	91
営業外収益合計	205	181
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	6	0
営業外費用合計	72	58
経常利益	1,183	1,533
特別損失		
固定資産処分損	100	17
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	—
その他	33	—
特別損失合計	2,044	1,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△861	491
法人税、住民税及び事業税	591	945
法人税等調整額	△648	△621
法人税等合計	△57	323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△804	167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△763	147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△804	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	153
その他の包括利益合計	△354	153
四半期包括利益	△1,159	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118	301
少数株主に係る四半期包括利益	△40	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,002	17,067	105,070	778	105,849	—	105,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	4	3,491	3,495	△3,495	—
計	88,002	17,072	105,075	4,269	109,345	△3,495	105,849
セグメント利益	812	142	955	196	1,151	△101	1,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	244	119	364

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,392	17,077	105,470	867	106,337	—	106,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	4,405	4,406	△4,406	—
計	88,393	17,077	105,471	5,272	110,744	△4,406	106,337
セグメント利益	857	320	1,178	330	1,509	△99	1,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が66百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	916	108	1,025

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成23年7月1日
 至 平成23年9月30日)

(投資有価証券売却益の計上について)

当社グループ(当社及び連結子会社)が保有する立飛企業株式会社および新立川航空機株式会社の株式について、株式会社レヴァーレが平成23年8月31日から実施している公開買付けに対し、保有する当該2社の株式すべてについて応募し、売却する当社グループ方針を平成23年9月27日に決定いたしました。これに従い、平成23年10月5日に応募申込書を提出し、その後の約定および決済により投資有価証券売却益2億79百万円を計上するに至っております。

その概要は次のとおりであります。

1. 投資有価証券売却の理由

本公開買付けの内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できること、立飛企業株式会社および新立川航空機株式会社の取締役会が賛同の意を表明していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 銘柄	立飛企業株式会社	新立川航空機株式会社
(2) 売却前所有株式数	57,629株(所有割合0.41%)	38,240株(所有割合0.35%)
(3) 売却する株式数	57,629株(所有割合0.41%)	38,240株(所有割合0.35%)
(4) 売却後所有株式数	0株(所有割合0.00%)	0株(所有割合0.00%)
(5) 売却単価(公開買付単価)	6,300円	5,200円
(6) 売却金額	363百万円	198百万円
(7) 売却益	118百万円	161百万円
(8) 公開買付期間	平成23年8月31日から平成23年10月19日まで	
(9) 応募申込書提出日	平成23年10月5日	
(10) 約定日	平成23年10月19日	
(11) 決済日	平成23年10月26日	
(12) 売却先(公開買付者)	株式会社レヴァーレ (東京都中央区日本橋本町三丁目8番5号)	

4. 補足情報

設備投資の状況

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマー ケット事業	ブルーミングブル ーミー狭山市駅店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市	スーパーマー ケット事業	調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	2,340
	東京都 立川市	スーパーマー ケット事業	新生鮮センター	物流センター	340	※ 7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	—
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市	ドラッグスト ア事業	調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350
	東京都 江戸川区	ドラッグスト ア事業	東葛西店	新設店舗	80	503	平成23年 6月	平成23年 9月	360

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

※ 面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。